

長崎県

道路局

平成23年度 箇所表

※市町村名は平成23年4月1日現在で作成

種別 : 一般国道(直轄)
 所管 : 国土交通省
 都道府県名 : 長崎県

(単位:百万円)

工種	路線名	市町村名	事業名	事業費	備考
改築	34	大村市	大村拡幅	710	
改築	57	雲仙市～諫早市	森山拡幅	2,735	
改築	205	佐世保市	針尾バイパス	400	
改築	251	島原市	島原中央道路	3,200	
改築	497	松浦市	伊万里松浦道路	3,200	
改築	497	佐々町～佐世保市	佐々佐世保道路	650	

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 箇所表

※市町村名は平成23年4月1日現在で作成

種別 : 一般国道(直轄)
 所管 : 国土交通省
 都道府県名 : 長崎県

(単位:百万円)

工種	路線名	市町村名	事業名	事業費	備考
交通安全	34	大村市、諫早市、長崎市	長崎34号交差点改良等	213	武留路歩道整備(大村市) 3 本野入口交差点改良(諫早市) 174 古賀自歩道整備(長崎市) 24 肥前古賀駅入口交差点改良(長崎市) 12
交通安全	35	佐世保市	長崎35号交差点改良等	3	早岐川側道橋設置 3
交通安全	57	南島原市、雲仙市	長崎57号交差点改良等	165	深江歩道整備(南島原市) 54 北野歩道整備(雲仙市) 57 千々石視距改良(雲仙市) 54
交通安全	205	佐世保市	長崎205号交差点改良等	42	長畑歩道整備 42

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 箇所表

※市町村名は平成23年4月1日現在で作成

種 別 : 一般国道(直轄)
 所 管 : 国土交通省
 都道府県名 : 長崎県

(単位:百万円)

工種	路線名	市町村名	事業名	事業費	備考
電線共同溝	34	長崎市、大村市	長崎34号電線共同溝	310	桜馬場地区電線共同溝 (大村市) 300
					万才地区電線共同溝 (長崎市) 10
電線共同溝	57	雲仙市	長崎57号電線共同溝	30	雲仙地区(1)電線共同溝 (雲仙市) 15
					小浜地区電線共同溝 (雲仙市) 15

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 箇所表

種 別:補助事業
 所 管:国土交通省
 都道府県名:長崎県

※市町村名は、平成23年4月1日現在で作成

(単位: 百万円)

路線名	市町村名	事業箇所	事業費	備考
一般国道				
国道 206号	西海市	小迎バイパス	300	
国道 251号	雲仙市・諫早市	愛野森山バイパス	2,000	
国道 251号	雲仙市	吾妻愛野バイパス	400	
都道府県道				
(一) 諫早外環状線	諫早市	諫早市栗面町～同市貝津町	3,000	
(一) 諫早外環状線	諫早市	諫早市鷺崎町～同市栗面町	980	

平成23年度 道整備交付金(市町村道) 箇所表

都道府県名: 長崎県
 所 管: 国土交通省

※市町村名は、平成23年4月1日現在で作成
 単位: 百万円

地域再生計画の名称	事業箇所 (市町村名)	国費	備 考
交通ネットワーク整備を中心とした長崎市活性化計画(第2期)	長崎市	30.000	
小 計		30.000	

※道整備交付金については、国は地域再生計画毎に予算を配分し、個別路線については地方自治体において自由に設定します。

長崎県

河川局

平成23年度当初予算 河川事業

(単位:百万円)

直轄・補助	水系名	河川名	区分	都道府県名	事業種別	事業費(業務取扱費を除く)	備考
直轄	本明川	本明川		長崎県	一般河川改修	383	いさはや 諫早市
直轄	本明川	本明川		長崎県	河川工作物関連応急対策事業	76	

(注)4月1日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、事業費の一部については執行が留保される可能性がある。

長崎県

直轄ダム事業

(単位:百万円)

種 別	ダ ム 名	事業費 (業務取扱費を除く)	備考
			以下の金額は業務取扱費を含めたもの
多目的ダム建設事業	本明川本明川ダム	86	127

(注)4月1日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、事業費の一部については執行が留保される可能性がある。

長崎県

(単位:千円)

事項	河川(海岸)名若しくは施行箇所名	国庫補助基本額(事業費)	備考
			上段()書きは共同費、 下段は公共費である。
河川整備事業費		(713,100) 609,220	
河川総合開発事業費補助			
建設工事		(713,100) 609,220	
	石木ダム	(296,800) 192,920	
	長崎水害緊急ダム	(416,300) 416,300	

平成23年度 直轄砂防事業箇所別調査

整備局名:九州地方整備局
水系名:雲仙・普賢岳
事業所名:雲仙復興事務所

(単位:百万円)

事業区分	水系・山系名	河川名	溪流名	箇所名	所在地			工種	事業費
					市・郡	区・町・村	字名等		
火山砂防	うんぜんふげんだけ 雲仙・普賢岳	みずなしがわ 水無川	みずなしがわ 水無川	みずなしがわ 水無川上流堰堤群	長崎県 南島原市		床固工	1,857	
火山砂防				1箇所				1,857	
合計				1箇所				1,857	

(注) 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、事業費の一部については執行が留保される可能性がある。

長 崎 県

港湾局

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

長 崎 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
			事業区分	区分別事業費		
重要港湾	佐世保	佐世保市	200	補	助	200
	長崎	長崎県	1,766	直補	轄助	1,078 688
地方港湾	郷ノ浦	長崎県	219	直	轄	219 離島
	松浦	長崎県	35	補	助	35
航 路	肥前大島	長崎県	40	補	助	40
	比田勝	長崎県	180	補	助	180 離島
	平戸瀬戸	国	339	直	轄	339
	万関瀬戸	国	6	直	轄	6 離島
	蟬娥ノ瀬戸	国	8	直	轄	8 離島
合 計			2,793			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 空港等別予算配分箇所表（空港整備）

[直轄+補助]

(単位：百万円)

区 分	事 業 費	主 要 内 容
(内地)		
国 管 理 空 港		
仙 台 港	1,404	滑走路改良、誘導路改良、無線施設整備、耐震化等
東 京 国 際 港	12,723	滑走路(C/R/W 3,000m→3,360m)延伸、エプロン新設、誘導路改良等、住宅防音工事補助
新 潟 国 際 港	1,602	滑走路改良、無線施設整備等、教育施設等防音工事補助、住宅防音工事補助
大 阪 国 際 港	4,396	滑走路改良、耐震化、照明施設整備、誤進入対策等、教育施設等防音工事補助、住宅防音工事補助、周辺環境整備施設整備補助
広 島 港	62	耐震化等
高 松 港	541	誘導路改良、照明施設整備、耐震化等
山 形 港	424	誘導路改良、照明施設整備、耐震化等、住宅防音工事補助
高 知 港	476	エプロン改良、無線施設整備、照明施設整備等、住宅防音工事補助
福 岡 港	3,612	滑走路改良、無線施設整備等、教育施設等防音工事補助、住宅防音工事補助
北 九 州 港	119	護岸整備等
長 崎 港	199	滑走路改良、無線施設整備等
熊 本 港	406	滑走路改良、ターミナル地区の整備、照明施設整備等
大 分 港	755	無線施設、照明施設整備等、住宅防音工事補助
宮 崎 港	1,204	無線施設、照明施設整備、護岸整備等、住宅防音工事補助
鹿 児 島 港	2,672	滑走路改良、無線施設整備、耐震化等、住宅防音工事補助
会 社 管 理 空 港		
成 田 国 際 港	194	同時平行離着陸方式の効率的な運用に必要な監視装置整備、空港庁舎の耐震対策等
中 部 国 際 港	340	建築施設、無線施設整備
関 西 国 際 港	1,247	関空・伊丹の経営統合に係る準備、無線施設整備
特定地方管理空港		
秋 田 港	128	無線施設整備等
山 形 港	38	照明施設整備、耐震化
山 口 港	584	無線施設整備等
地方管理空港		
青 森 港	6	耐震化
花 巻 港	32	無線施設整備、耐震化
庄 内 港	26	照明施設整備、耐震化
福 島 港	8	耐震化
富 山 港	118	無線施設整備等
松 本 港	160	滑走路改良
静 岡 港	107	照明施設整備
南 紀 白 浜 港	232	滑走路改良、無線施設整備

平成23年度 空港等別予算配分箇所表（空港整備）

[直轄十補助]

(単位：百万円)

区分	事業費	主要内容
鳥取	470	照明施設整備
石見	108	照明施設整備
共用空港		
小松	61	誘導路改良
岩国	1,358	民間航空再開に係る施設整備
(北海道)		
国営空港		
新千歳	2,035	誘導路改良、無線施設、照明施設整備、耐震化、誤進入対策等
稚内	5	照明施設整備
釧路	379	誘導路改良、照明施設整備等
函館	892	誘導路改良、エプロン改良、無線施設整備、耐震化等、教育施設等防音工事補助、住宅防音工事補助
特定地方管理空港		
旭川	295	エプロン改良等
地方管理空港		
中津	233	無線施設、照明施設整備、耐震化
女満別	815	滑走路改良、無線施設、照明施設整備、耐震化
(離島)		
地方管理空港		
八丈島	133	無線施設整備
隠岐	122	無線施設整備
(奄美)		
地方管理空港		
徳之島	399	照明施設整備、護岸整備
(沖縄)		
国営空港		
那覇	3,056	誘導路改良、無線施設、照明施設整備、ターミナル地区の整備、耐震化、誤進入対策等、住宅防音工事補助
地方管理空港		
下島	53	無線施設整備
新石垣	4,158	滑走路延長(1,500m→2,000m)に係る用地造成、照明施設整備等
その他の空港等		
名古屋	31	庁舎撤去
東京ヘリポート	28	庁舎撤去

注. ※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度鉄道局関係予算配分の概要

区分	線名等	事業費	備考
整備新幹線整備事業	北海道新幹線(新青森～新函館) 東北新幹線(八戸～新青森) 北陸新幹線(長野～金沢(白山総合車両基地)) 九州新幹線(博多～新八代) 九州新幹線(武雄温泉～諫早) 留保分	百万円 88,000 4,000 178,000 6,000 10,000 9,000	
都市鉄道利便増進事業	計 相鉄・JR直通線 相鉄・東急直通線	295,000 1,362 1,188	
都市鉄道整備事業	計 札幌市(大規模改良) 仙台市(東西線) 東京都(大江戸線過去分、大規模改良) 名古屋市(6号線、大規模改良) 大阪市(大規模改良) 東京地下鉄(大規模改良)	2,550 120 32,341 45,200 278 2,277 3,593	
幹線鉄道等活性化事業	計 大阪外環状鉄道(大阪外環状線) 京葉臨海鉄道(隅田川駅鉄道貨物輸送力増強) 北海道高速鉄道(札沼線) 三岐鉄道(西桑名駅) 地域公共交通活性化・再生法定協議会 (青い森鉄道、和歌山電鐵、JR可部線)	83,810 772 917 900 25 666	
鉄道駅総合改善事業	計 蒲田開発事業(京浜急行電鉄京急蒲田駅) 東長崎駅・椎名町駅整備(西武鉄道椎名町駅) 西大阪高速鉄道(阪神電鉄甲子園駅) 地域公共交通活性化・再生法定協議会(JR東日本関内駅)	3,279 670 327 325 108	
鉄道施設総合安全対策事業	計 伊豆急行(伊豆急行線)	1,430 250	
鉄道防災事業	計 北海道旅客鉄道(函館線、日高線、根室線) 四国旅客鉄道(予讃線、内子線、徳島線、土讃線、予土線) 九州旅客鉄道(唐津線、肥薩線、指宿枕崎線) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(青函トンネル)	250 153 121 140 317 731	

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において計とは一致しない場合がある。
(注2) 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 箇所表 (海上保安庁)

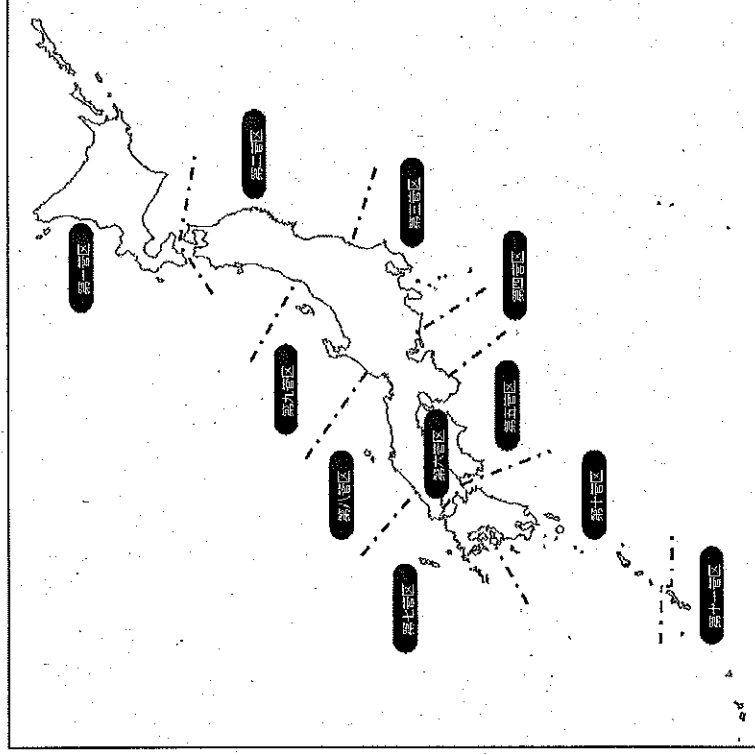
[直轄事業]

(単位:百万円)

区分	事業箇所数 (箇所)	航路標識整備事業 (百万円)
第一管区海上保安本部	20	128
第二管区海上保安本部	34	185
第三管区海上保安本部	29	490
第四管区海上保安本部	13	315
第五管区海上保安本部	38	507
第六管区海上保安本部	55	1,156
第七管区海上保安本部	38	499
第八管区海上保安本部	16	198
第九管区海上保安本部	19	112
第十管区海上保安本部	36	169
第十一管区海上保安本部	14	142
合計	312	3,901

※補助事業はなし

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。



長 崎 県

官 庁 営 繕 部

平成23年度 官庁営繕部箇所別調書

長崎県

(単位：百万円)

事業名	箇所名	所在地	事業費	備考
官庁営繕費	長崎地方検察庁	長崎県 長崎市	115	耐震改修
	長崎地方合同庁舎	長崎県 長崎市	126	空調設備改修
	福江地方合同庁舎	長崎県 五島市	19	外壁改修
合計			260	

(注) 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されているため、原則として5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 社会資本整備総合交付金の配分

(長崎県)

(単位：千円)

計画名	計画策定主体	配分国費	備考
観光振興による地域活力の活性化を図る事業	長崎県、諫早市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、五島市、対馬市、島原市、雲仙市、南島原市、東彼杵町、波佐見町、新上五島町、老成市	6,644,690	
にぎわいと安らぎを感じる都市の創造	長崎県、長崎市、諫早市、長与町、時津町、波佐見町	3,585,063	
安全で快適な地域社会の創造	長崎県、諫早市、大村市、平戸市、西海市、対馬市、雲仙市、島原市、時津町、波佐見町、川棚町、佐々町、南島原市、新上五島町、東彼杵町、杵築市、五島市、松浦市、長与町	1,023,411	
環境負荷の少ない社会の創造	長崎県、雲仙市	118,891	
長崎市と周辺定住地のアクセス強化並びに快適な生活環境をつくる道路整備	長崎市	122,343	
佐世保市における安心安全であふれる魅力を体感できるまちづくり	佐世保市	118,577	
交流・にぎわい・安心安全の郷土(ふるさと)づくり	長崎県	646,527	
佐世保港における安心安全なみなとづくり	佐世保市	23,506	
自然災害に強い安全な県土づくりの推進	長崎県、長崎市、大村市、諫早市、老成市、対馬市	1,907,730	
佐世保港海岸における総合的な海岸事業の推進	佐世保市	6,663	
長崎県における汚水処理及び都市浸水対策の推進	長崎県、長崎市、佐世保市、西大村市、松浦市、香坂市、雲仙市、雲仙市、南島原市、杵築市、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、佐々町	3,100,914	
快適諫早汚水処理施設整備計画	諫早市	467,675	
長崎国体開催を契機にした交流拡大による賑わい創出と住環境の整備	長崎県、長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、五島市、長与町、時津町	3,718,795	
歴史と湧水を活かしたまちづくりと交流人口の拡大による賑わいの創出	長崎県、長崎市、島原市	229,330	
長崎市東部地区都市再生整備計画	長崎市	268,755	
三川内山地区都市再生整備計画	佐世保市	5,700	
諫早中心地区都市再生整備計画	諫早市	383,800	
大村中心地区都市再生整備計画	大村市	5,510	
平戸地区都市再生整備計画	平戸市	174,895	
鷹島地区都市再生整備計画	松浦市	3,040	
第2期鏡原城下町地区都市再生整備計画	対馬市	110,200	
時津元村・浜田地区都市再生整備計画	時津町	45,410	
佐々中央地区都市再生整備計画	佐々町	103,455	

有川地区都市再生整備計画	新上五島町	25,745	
島原半島地域広域的地域活性化基盤整備計画	長崎県	143,640	
県西部・離島地域広域的地域活性化基盤整備計画	長崎県	66,676	
県民が安全かつ安心して暮らせる住まいづくり・まちづくりの推進と良好な住環境整備の促進	長崎県、佐世保市、平島市、大村市、西彼杵市、松浦市、長門郡、雲仙市、西海市、長門郡、阿蘇郡、南島原市、長門郡、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町	4,386,007	
合 計		27,436,888	